

先生が先生になれない世の中で

教育研究者・土佐町議会議員

鈴木大裕

経済の危機が学校のせいとされ、コンピュータ教育など、経済界のニーズに応えることがいつしか教育の目的となり、教員がそれまで培ってきたスキルは価値を失い、「良い先生」像も変化してゆく。多忙化に追われる教員たちは一日の苛烈なスケジュールを乗り切るために、企業によってパッケージ化されたカリキュラムに依存するようになり、自らの仕事に対するコントロールを失った彼らは、強い疎外感に苛まれ、教員としてのプライドを失っていく……。



これを読んだあなたは、何を感じただろうか。実はこれ、日本の話でも、ましてや今日の話でもない。アメリカを代表する教育社会学者であるマイケル・アップルらによって、1990年に出版された論文^{(*)1}に描かれているアメリカの教育現場の姿だ。1990年といえば、1983年の『危機に立つ国家^{(*)2}』を機に、アメリカ全土が教育に市場原理を取り入れ、国の競争力を高めようとしていた時代だ。そうしてアメリカは公教育の市場化に邁進していくわけだが、実に30年以上も前に書かれたこの論

文を、私は奇妙な新鮮さをもって読み返した。

私がそれを掘り起こすきっかけになったのは、齋藤幸平さんによるマルクスの『資本論』の解説のなかで、労働プロセスにおける「構想」と「実行」の分離というマルクス主義の概念に出会ったからだ^{(*)3}。資本主義の発達は、大量生産による利益追求へと人々を導いていったが、それを可能にしたのがこの「構想」と「実行」の分離であった。商品の構想の段階から完成まで、生産過程のすべてを担っていた職人から、構想が取り上げられ、一連の流れであった彼らの仕事は徹底的に分析、細分化され、誰でもこなせる単純労働へと変貌し、職人は現場裁量だけでなくスキルもプライドも失っていく……。

自分が大学院時代に、教員の deskilling（スキルを失っていくこと）について調べたことを思い出した私は、昔のデータを掘り起こし、冒頭の論文と再会したのだ。「この単元は教員じゃなくても教えられる」という教員の言葉をタイトルに用いているその論文は、教育現場が経済界の求める人材育成を強いられるなかで、本来「複雑な労働プロ

教育現場における

「構想」と「実行」の分離①

※『クレスコ』2022年4月号（大月書店）より



鈴木大裕 (すずき・だいゆう)

教育研究者／町会議員として、高知県土佐町で教育を通した町おこしに取り組んでいる。16歳で米国に留学。修士号取得後に帰国、公立中で6年半教える。後にフルブライト奨学生としてニューヨークの大学院博士課程へ。著書に『崩壊するアメリカの公教育——日本への警告』(岩波書店)。

Twitter : @daiyusuzuki



セス」であるはずの教職が、合理化と標準化の歴史を歩んできた他の職業と同様の圧力にさらされたことを指摘する。

そして、まさにその論文には、労働プロセスにおける「構想と実行の分離」という言葉が明記され、1980年代のアメリカの教育現場でもそれが起こっていたことが記されていたのだ。『崩壊するアメリカの公教育——日本への警告』(岩波書店)のなかで、アメリカは日本の新自由主義教育改革の20年、30年先を行っていると言ってきた私だが、今回あらためて驚かされることになった。

10年前、私が大学院時代には気にも留めなかったこの「構想と実行の分離」という概念が、今になってこんなにも気になるのは、きっとGIGAスクール構想による1人1台タブレットの配布が進み、企業によってパッケージ化された、操作さえ覚えれば誰でもすぐに教えられるような授業コンテンツが、子どもたちの教室にすごい勢いで入ってきているからだだろう。大事なのは、一見便利な教育テクノロジーのイノベーションが、実は教員からスキルを奪い、代替可能な肉体労働者へと変えつつあることだ。



以下は、教育現場における「構想」と「実行」の

分離について私がおこなった講演後に寄せられたベテラン教員の感想だ。

ICTで、「スカイメニューというソフトを使用して授業をおこなえば、机間指導をしなくてよいので、教師の負担が減り、働き方改革になる」と32歳の研究主任がプレゼンしました。昭和に教員をスタートした私は、机間指導をしながら、虐待やいじめなどはもちろん、子どもの小さな変化を見取り、寄り添ってきたので、とても違和感があります……。古い教師は去れと言われているような気がしました。こうして、多くの同期は、ICTが入るたびに離職しました。ますます、ベテラン教員の離職は進むような気がします。

全国を講演で回ると、最近はこのような声を多く聞く。先日も石川県のベテラン教員の、「私、コンピューターに弱くてみんなの足手まといなんです。だから早期退職しようかと思って……」という悲痛な声を聞いたばかりだ。1人1台タブレットのGIGAスクールの時代では、教員が机間指導しながら生徒のちょっとした変化を見取るスキルも失われていくのだろうか。(続く)

【*1】 Apple, W. M. & Jungck, S. (1990) "You don't have to be a teacher to teach this unit: teaching, technology, and gender in the classroom." American Educational Research Journal, vol. 276, no. 2, pp. 227-251.

【*2】 米国連邦教育省長官の諮問機関による報告書。グローバル経済におけるアメリカの失墜は公教育の荒廃に起因し、競争力復活のためには劇的な教育改革が必要と打ち出した。

【*3】 斎藤幸平 (2020) 『人新世の「資本論」』 集英社新書。

先生が先生になれない世の中で

教育研究者・土佐町議会議員

鈴木大裕

1983年の『危機に立つ国家』以降、国を挙げて教育の合理化と標準化の道を突き進んできたアメリカだが、1990年に出版された論文で、アメリカの教育現場における「構想」と「実行」の分離について考察したアップルら^(*1)は、「何のための教育なのか？」の定義が変われば、当然「何が良い教えなのか？」も再定義されると指摘する。そして、そのような教育目的の再定義は、日本でも確かに起こってきた。

2003年、日本が常に上位にいたOECD（経済協力開発機構）の学習到達度調査（PISA）で急に失墜した、いわゆる「PISAショック」で、「脱ゆとり教育」や「グローバル人材の育成」が叫ばれるようになった。「PISA型学力」の追求に加え、40年以上おこなわれていなかった全国学力調査が復活し、「学力向上」を掲げた業務の効率化が進み、「学習スタンダード」や「ゼロトレランス」の名の下に授業や生徒指導のマニュアル化が広まった。

また、「何を学ぶのか」というカリキュラムの基準であったはずの学習指導要領は、「何ができるようになるのか」というパフォーマンスの基準へと

姿を変えた^(*2)。教育条件整備の一環として、学びのインプットの基準だけを定めていたはずの政府は、学習指導要領の改訂によって、学びのアウトプット、つまり学習到達度の基準を定める役割を手に入れた。その結果、政府は教育現場を評価し、教員に結果責任を求める主従関係の強化に成功したのだ。

●

それはまさしく、学校教育における「構想」と「実行」の分離の表れだった。「指導方法、教材、テスト、そして結果はますます、それを実行しなければならない人々の手から奪われている^(*3)」というアップルらの指摘には、教室において保障されていた教員の自由が、徐々に教員の手を離れていったアメリカの社会的背景がある。しかも30年以上前からだ。今日では日本でも当たり前となったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーはもちろんのこと、アメリカでは授業計画の作成を専門とする「カリキュラムスペシャリスト」なる職も設けられているし、テスト産業も教育現場に深く食い込んでいる。テスト会社との契

教育現場における

「構想」と「実行」の分離②

※『クレスコ』2022年5月号（大月書店）より



鈴木大裕 (すずき・だいゆう)
教育研究者／町会議員として、高知県土佐町で教育を通して町おこしに取り組んでいる。16歳で米国に留学。修士号取得後に帰国、公立中で6年半教える。後にフルブライト奨学生としてニューヨークの大学院博士課程へ。著書に『崩壊するアメリカの公教育——日本への警告』(岩波書店)。
Twitter : @daiyusuzuki



約で、教員が自ら作成した期末試験やクイズなど、テスト会社が作成したもの以外のいかなるテストの実施も禁止している地域もあるのだ。

アップルらは、「疎外感とバーンアウトを生み出すのに、労働におけるコントロールの喪失以上に有効な方法は他にない^(*)4)」と指摘している。新自由主義教育改革が猛威をふるっていたアメリカのニューヨーク州で、早期退職する一人のベテラン教師の辞表に綴られていた言葉を思い出す。

「私が教師の職を去るのではなく、教師という仕事が私を去っていった。」^(*)5)



それはまさしく、かつてマルクスが指摘した、労働からの「疎外」だったのだ。

しかし、マルクスにとって労働は、「忌避すべきもの」ではまったくなく、「むしろ、『労働が魅力的な労働、言い換えれば個人の自己実現であるための主体的および客体的な諸条件』を獲得し、創造性や自己実現の契機になることを目指していた」と齋藤幸平氏は指摘し^(*)6)、現代を生きる私たちに向

けてこうも問うている。

「労働はもっと魅力的で、人生はもっと豊かであるべきではないのか。このマルクスの問いは現代にもあてはまります。へとへとになるまでつまらない仕事をして、帰宅してからは、狭いアパートで、コンビニの美味くもないご飯をアルコールで流し込みながら、YouTube や Twitter を見る生活はおかしいんじゃないか。そして何より、『月曜日が憂鬱』、『日々の生活がしんどい』という感覚は、私たちの実感に合致するのではないのでしょうか。」^(*)7)

教員はどうだろうか。教員は月曜日を楽しみにしているだろうか。「早く子どもたちに会いたい！」と感じているだろうか。教員の働き方改革は、業務や勤務時間の削減という単純な問題ではない。逆に、業務の効率化はさらなる分業につながりかねないからだ。どうしたら教職をもっと魅力的で、代替不可能な仕事にできるだろうか？ 教職における「構想」と「実行」を結合し、教員の仕事における「疎外感」を解消することなしに、真の働き方改革はありえない。

【*1】 Apple, W. M. & Jungck, S. (1990) “You don’t have to be a teacher to teach this unit: teaching, technology, and gender in the classroom.” American Educational Research Journal, vol. 276, no. 2, pp. 227-251.

【*2】 鈴木大裕 (2017) 「結果責任の支配——カリキュラム・スタンダードからパフォーマンス・スタンダードへ」『世界』2017年3月号、岩波書店。

【*3】 Apple & Jungck, op.cit., p. 231.

【*4】 Ibid., p. 233.

【*5】 鈴木大裕 (2016) 『崩壊するアメリカの公教育——日本への警告』岩波書店、141 ページ。

【*6】 齋藤幸平 (2020) 『人新世の「資本論」』集英社新書、307 ~ 308 ページ。

【*7】 齋藤幸平 (2021) 『100分 de 名著 カール・マルクス『資本論』』NHK 出版、72 ページ。

先生が先生になれない世の中で

教育研究者・土佐町議会議員

鈴木大裕

「教師という仕事が私を去っていった。」^{(*)1}

2018年4月に始まった本連載だが、初回の題名は、アメリカで話題になったあるベテラン教師の辞意表明から取った言葉だった。27年のキャリアのなかで、彼は教育現場から想像力や学問の自由、教師の自律性、試行錯誤するゆとりなどが次々と奪われていくのを間近で見てきた。そして、最後に綴ったのが冒頭の言葉だ。

その連載初回、締めくくりに私はこう書いている。「今、世間では、世界一忙しいと言われる日本の教員の働き方改革が叫ばれている。ふと思う。真に守るべきは、教師という仕事そのものなのではないだろうか。」

あれから4年。国が進める「働き方改革」は誤った方向に進む、という予感確信に変わった。この数年で、教員の業務量や勤務時間は確かに減ったのかもしれない。しかし、それだけでは教員が抱える息苦しさの部分的な解消にしかならない。教員の過重労働は緩和されても、「教師という仕事が私を去っていく」という、かつてマルク

スが指摘した労働からの「疎外」の解消にはつながらないのだ。



「労働におけるコントロールの喪失以上に、疎外感とバーンアウトを生み出す有効な方法は他にない」というアップルらの指摘（前号）には、実は続きがある。論文が出版された1990年、アメリカでは教員の「バーンアウト」が社会問題化していた。しかし、アップルらは、激務によって教員が「燃え尽きる」という、当事者の精神的な問題としての「バーンアウト」だけがクローズアップされ、教育現場における自由裁量の剥奪が教員に疎外感を与えているという、構造的な問題が覆い隠されてしまっていることを「とても残念^{(*)2}」と嘆いているのだ。多忙化による過労は確かに存在する。しかし、勤務時間の削減だけでは、週末でも「早く子どもたちに会いたい」と教員が感じるようにはならない。



しかし、そもそも業務の効率化による多忙化の

教育現場における

「構想」と「実行」の分離③

※『クレスコ』2022年6月号（大月書店）より



鈴木大裕 (すずき・だいゆう)

教育研究者／町会議員として、高知県土佐町で教育を通した町おこしに取り組んでいる。16歳で米国に留学。修士号取得後に帰国、公立中で6年半教える。後にフルブライト奨学生としてニューヨークの大学院博士課程へ。著書に『崩壊するアメリカの公教育——日本への警告』(岩波書店)。Twitter : @daiyusuzuki



解消と、教員の労働からの疎外感の解消は、同時に追求できるのだろうか。不可能ではない。ただ、それには教育の目的の問い直しが不可欠だ。

昨年、ある退職教員が書いたコラムが高知新聞に掲載されていた。

コロナ禍の影響で不登校が増えた。生徒の不満やストレスがたまり、授業が困難な学校もあるという。昔、中学校の生徒指導で苦労した頃を思う。荒れる生徒に指導するすべを失い、「ここは教師の墓場か」と嘆いたり、「この学校では、人殺し以外は何でもあるぞ」と放言したりする同僚もいた。

そんな中、「愛してやればいいのよ。ただ、それだけ」。M先生の言葉が心に残る。生徒が「くそババア」と悪態をつけば、M先生は「あんたも、やがてくそジジイになるぞ」とやり返す。明るい応答は生徒の心をほぐし、人への肯定感を生みだした。

生徒の言動に傷つくこともあっただろうが、M先生がたじろぐことはなかった。時には厳しく、時には優しく。生徒は「生身」のぬくもりを感じ、反発しながらも教師という存在を受け止めていった。

自分の言葉を持たず、通り一遍の価値観を押し付けてくる軽薄な教師を、荒れた子どもは一瞬にして見抜く。薄っぺらな見せかけの愛は攻撃対象

だった。生徒指導は、己の人間修行だと思い知らされた。

困難な時こそ、人間を深く理解する必要がある。豊かな愛を育む学校であれ。M先生のような教師と多く出会うことで、救われる生徒がいる(*3)。



今年49歳になる私が、生徒としても、そして中学校教員としても経験したのは、こんな人間臭い学校だった。そこには人としての成長に伴う痛みや葛藤、そして喜びがあり、M先生のような職人的な先生が確かにいた。

しかし、そんな職人たちが今では絶滅危惧種となりつつある。生徒の心をつかむことに長けていてもテクノロジーに弱いベテランが、管理職に評価されずに現場を去っているからだ(*4)。前回書いたように、教育の目的が政治によって歪められることで、「良い教え」の定義が変わってきたのだ(*5)。

今日の学校教育は、教育基本法に定められた目的である、「人格の完成」の追求に恥じないものだろうか。豊かな愛を育み、人を育てる学校であれ。それと関係ない業務は極力削減し、M先生のような教師たちが、自由に、そして生き生きと活躍できる場所であれ。

【*1】「ある先生の辞意表明——『私の選んだ職業は……もう存在しない』」ワシントンポスト、2013年4月6日。http://wapo.st/2FlijsK (英語)

【*2】Apple, W.M. & Jungck, S. (1990) "You don't have to be a teacher to teach this unit: teaching, technology, and gender in the classroom." American Educational Research Journal, vol. 276, no.2, p. 233

【*3】『M先生』高知新聞、2021年11月6日。

【*4】鈴木大裕「教育現場における『構想』と『実行』の分離①」『クレスコ』2022年4月号。

【*5】鈴木大裕「教育現場における『構想』と『実行』の分離②」『クレスコ』2022年5月号。

先生が先生になれない世の中で

教育研究者・土佐町議会議員

鈴木大裕

「多忙化の解消」という罭

「教員の労働環境を蝕む最もわかりやすいものの一つは、多忙化^(*1)だ。その症状はたくさんあり、トイレへ行く、コーヒーを飲む、またはリラックスする時間さえもないという些細なものから、自分の専門分野もままならないほどの時間の完全なる欠如などの入り組んだものまである。私たちは、時間の経過とともに悪化してきた慢性的な多忙感に、最も鮮明にそれを見ることができ、やるべきことはどんどん増え、手持ちの時間はますます減るのだ。これはたくさんの結果をもたらした。

目の前にある喫緊の課題のために『不可欠』なことだけをこなすよう、多忙化は人々を『手抜き』へと導く。そして、何をすべきか教えてくれる『専門家』に人々を依存させ、長年培ってきたはずの自分たちの専門性を疑いはじめるよう仕向けるのだ。そのプロセスのなかで、質は量の犠牲となり、良い仕事はやっつけ仕事と置き換えられる。」

これは、以前にも紹介したアップルらによる論

文の一節で、1990年にアメリカで出版されたものだ^(*2)。学校ではできるかぎり省エネで過ごし、面倒くさいことは専門家の言う通りにして、とにかく1週間を乗り切ることだけを考える……。そんな当時のアメリカの教員の姿に、今の自分を重ね合わせて読んだ日本の教員も多いのではないだろうか。



執筆者のアップルらは、ボタンさえ押せば誰にでも教えられるほど便利にパッケージ化されたカリキュラムを、なぜ大半の教員らが違和感を覚えつつも積極的に受け入れていたのかに着目し、こう指摘する。「教員が抱える仕事量の現実のなかに位置づけずに、この対応を理解することはできない」。おもしろくもなく、教員の出る幕さえも奪う自動カリキュラムの積極的な導入は、少しでも楽になりたいという教員の気持ちの表れだったのだ。

しかし、激務から解放されたい教員が、多忙化の解消を求めるあまり教育現場における「構想」

教育現場における

「構想」と「実行」の分離④

※『クレスコ』2022年7月号（大月書店）より



鈴木大裕（すずき・だいゆう）
教育研究者／町会議員として、高知県土佐町で教育を通した町おこしに取り組んでいる。16歳で米国に留学。修士号取得後に帰国、公立中で6年半教える。後にフルブライト奨学生としてニューヨークの大学院博士課程へ。著書に『崩壊するアメリカの公教育——日本への警告』（岩波書店）。
Twitter：@daiyusuzuki



と自らの専門性を喜んで手放している姿は、皮肉としか言いようがない。業務効率化や生産性向上の名の下に降りてくる便利な「イノベーション」や従来業務の外注が増えれば増えるほど、教員は長年培ってきた様々なスキルを失い、代替可能な「使い捨て労働者」になっていくのだ。

●
多忙化の解消だけにとらわれた「働き方改革」は、今日の教員が抱える息苦しさの本質的な解決にならないどころか逆に危険——それがこの間「教育現場における構想と実行の分離」という概念と格闘してきた私の結論だ。

かつてマルクスは、資本家によって職人から「構想」が奪われ、業務の効率化によって職人は単純労働の「実行」ばかりを強いられるようになり、大量生産が可能になったことで多忙化が進んだと指摘した^{(*)3}。この順番は大事であるように思う。つまり、構想と実行の分離があってこそその多忙化であって、その逆ではない。そもそも、職人が構想をがっちり握ってれば、多忙化という現象は起きていなかったはずなのだ。また、多忙化を解消したからといって構想と実行が再び結合するわけではなく、それどころか教員の多忙

化解消のために構想が犠牲にされつづけられれば、その先に待ち受けるのは、教職の超合理化、教員の「使い捨て労働者」化、そして公教育の民営化だ。

●
埼玉教員超勤訴訟のように、多忙化の解消を切り口にしてもよい。むしろ、少しでも教育にお金をかけたくない日本の政府を議論の場に引きずり出すにはそのほうが効果的かもしれない。しかし、裁判所は、教員の仕事は特殊であり、授業や校務分掌など校長の指揮命令下でおこなわれる業務と、授業準備や生徒の相談対応など教員の「自主的・自発的・創造的な業務」とが渾然一体化しており、後者は労働基準法上の「労働時間」に該当しないという解釈を第一審で出している。これこそが、教育現場における「構想」と「実行」の分離の象徴であり、この解釈のもとで「多忙化」の解消をめざすことは、「構想」の放棄とも言える。埼玉教員超勤訴訟でも、最終的にめざすべきは、あくまでも田中まさおさんの言う「リセット^{(*)4}」の先であり、行政と学校との主従関係の解消と教育現場における構想と実行の結合、そして教員の自由裁量を取り戻すことなのではないだろうか。

【*1】 英語では、intensification という言葉が使われている。「激務化」と訳してもよいかもしれないが、あえて日本で一般的な「多忙化」を使うこととした。

【*2】 Apple, W.M. & Jungck, S. (1990) “You don’t have to be a teacher to teach this unit: teaching, technology, and gender in the classroom.” American Educational Research Journal, vol. 276, no. 2, pp. 234-235.

【*3】 斎藤幸平 (2020) 『人新世の「資本論」』 集英社新書。

【*4】 鈴木大裕 (2021) 「一度リセットして、そこからまた始めよう。」『クレスコ』2021年11月号